

知っておこう 世界の防災文化」

～ すまい・まちづくりの視点から～



阪神・淡路大震災から12年が過ぎ、ここ兵庫の地は目覚ましい復興を遂げました。その原動力は、災害に強いまちを作ろうという住民ひとりひとりの強い思いでした。そして、県や市町村と地域が一体となり、それが実現したのです。私たちは、この貴重な経験を世界中の人々に伝え、防災の大切さを広められるよう努めてきました。

しかし、近年には、スマトラ島沖地震(2004年)、パキスタン地震(2005年)、ジャワ島中部地震(2006年)など自然災害が相次いで発生し、世界各地の多くの人々が災害により困難に直面しています。

世界各地で生じている災害の危険性をできるだけ低減するためには、防災を文化にまで昇華することが必要だと考えます。2007年度の国際防災シンポジウムでは、「知っておこう、世界の防災文化～すまい・まちづくりの視点から～」と題して、地震多発地域であるインドネシア、ネパール、ペルー、日本の専門家が、各国における取り組みを紹介します。

基調講演では、ワールド・ハウジング・エンサイクロペディアの編集長であり、インド・カンブール工科大学教授のC.V.Rムルティ氏が「世界各国の住宅文化と防災対策」に関する講演を、また前日本地震工学会会長であり、千葉大学教授の小谷俊介氏が「誰がわれわれの住宅の耐震安全性を向上させるのか」をテーマに講演します。

加えて、今後どのように「防災文化」を築いていくべきなのかを討論するパネルディスカッション、映像の上映やパネル展示などを行い、より多くの人々が「防災文化」を肌で感じられる機会を提供します。

2007年国際防災シンポジウムにて、「防災文化」について一緒に考えてみませんか？

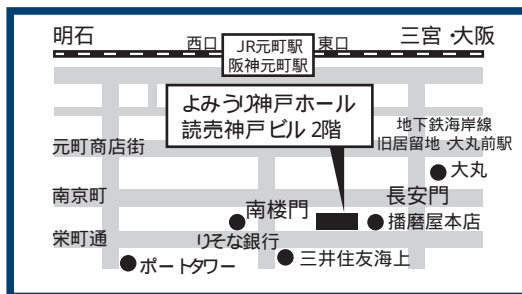
日時 2007年1月18日(木)
13:00 - 17:00

場所 よみうり神戸ホール
神戸市中央区栄町通 丁目2-10
読売神戸ビル2F

定員 200名 定員になり次第締め切らせて頂きます。
事前に申し込みください。

参加費無料 日英同時通訳付き

主催 国際連合地域開発センター (UNCRD)
読売新聞大阪本社
国際防災シンポジウム実行委員会
兵庫県、神戸市、ひょうご震災記念2世紀研究機構、国際防災復興協力機構 (IRP)、
CODR海外災害援助市民センター、アジア防災センター (ADRC)、JICA兵庫、国連人道問題調整事務所 (OCHA)神戸



申し込み 問い合わせ先

シンポジウムに関するお申し込み、お問い合わせは、下記の国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所まで。

国際連合地域開発センター (UNCRD)
防災計画兵庫事務所
〒651-0073
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
ひと未来館5階
TEL: (078)262-5560 FAX: (078)262-5568
email: rep@hyogo.uncrd.or.jp
http://www.hyogo.uncrd.or.jp



本シンポジウムは、「(財)ひょうご震災記念2世紀研究機構」と「ひょうご安全の日推進県民会議」の助成を受けて実施しています。

プログラム 2007年 1月 18日 (木)

13:00 - 13:15 挨拶

13:15 - 13:40 基調講演 1 世界各国の住宅文化と防災対策

13:40 - 14:05 基調講演 2 誰がわれわれの住宅の耐震安全性を向上させるのか？
14:05 - 14:20 防災教育映像 幸せ運ぼう～神戸から世界へ 広がる防災教育～
14:20 - 15:30 事例発表 「インドネシアにおける都市 住宅の地震対策」(仮)

和歌山県串本町におけるコミュニティ主体の防災」
「ネパールにおける住宅の安全教育 訓練」(仮)
「ペルーにおける伝統的住宅の耐震性確保」(仮)
「地震に強い住宅を広める:UNCRDの活動」

15:50 - 16:55 パネルディスカッション

新しい防災文化を築くために何をすべきか

16:55 - 17:00 閉会の挨拶

小野川和延 / 国際連合地域開発センター (UNCRD) 所長

井戸敏三 / 兵庫県知事 (予定)

老川祥一 / 読売新聞大阪本社社長

C.V.R.・ムルティ /

ワールド・ハウジング・エンサイクロペディア編集長

小谷俊介 / 千葉大学教授・前日本地震工学会会長

松崎太亮 / (独)メディア教育開発センター共同研究員

アントニウス・ブディオノ / インドネシア公共事業省

人間居住総局 建築・地区開発部長 (インドネシア)

林勲男 / 国立民族学博物館助教授 (日本)

アモッド・ディキシッド / NSET事務局長 (ネパール)

ハビエル・ピケ / ペルー国立工科大学教授 (ペルー)

ビスヌ・パンディ / UNCRD防災計画兵庫事務所研究員

司会: 安藤尚一 / UNCRD防災計画兵庫事務所長

パネリスト: 岡崎健二 / 政策研究大学院大学教授

ほか事例発表者より 3名

川島紳明 / 読売新聞大阪本社神戸総局長

発表者紹介 (発表順)

小野川 和延 国際連合地域開発センター (UNCRD) 所長

2002年 7月に国際連合地域開発センター (UNCRD)の所長に就任。旧環境庁に入庁後、国際連合環境計画 (UNEP)、国際応用システム解析研究所 (IIASA)、国立環境研究所などに勤務。環境問題を中心に国内、国際問題に取り組む。

井戸 敏三 兵庫県知事 (予定)

200年、第4代兵庫県知事に就任。国土庁土地局、自治省税務局、運輸省航空局、自治省行政局、財政局、大臣官房審議官、兵庫県副知事を経て、現職に至る。「参画と協働」を基本姿勢にする県政を行なう。

老川 祥一 読売新聞大阪本社社長

2005年 6月、読売新聞大阪本社代表取締役社長に就任。読売新聞社に入社後、政治部、ワシントン支局、政治部次長、論説委員、政治部長、編集局次長、調査研究本部長、取締役編集局長、大阪本社取締役副社長を経て、現職に至る。

C.V.R.・ムルティ ワールド・ハウジング・エンサイクロペディア編集長

2005年よりワールド・ハウジング・エンサイクロペディア (World Housing Encyclopedia)編集長に就任。インド・カンパウル工科大学工学部教授。専門は土木工学。

小谷 俊介 千葉大学教授・前日本地震工学会会長

2003年より千葉大学工学部デザイン工学科教授。イリノイ大学助教授、トロント大学副教授、東京大学教授を経て、現職に至る。東京大学名誉教授。2003年より日本地震工学会副会長、2005年には会長を歴任。専門は、地震工学。

松崎 太亮 (独)メディア教育開発センター共同研究員

(独)メディア教育開発センター共同研究員・神戸市教育委員会調査課主査 (教育と情報化担当)。阪神大震災当日の被災状況を撮影し、インターネットで配信。国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンター運営委員。

アントニウス・ブディオノ インドネシア公共事業省 人間居住総局 建築・地区開発部長

インドネシア公共事業省、人間居住総局 (チプタ・カリヤ)にて、建築分野の担当部長として、2002年に制定されたインドネシア建築法の普及に尽力。

林 勲男 国立民族学博物館助教授

1994年より、国立民族学博物館民族社会研究部助教授。一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得後、シドニー大学人類学科客員研究員を経る。専門は社会人類学。自然災害への対応に関する人類学的研究を行う。

アモッド・ディキシッド NSET事務局長

1997年よりNSET (ネパール地震工学協会)の設立者の1人として、事務局長を務める。1973年よりネパール鉦山地質省、コンサルティング会社の取締役を経て、現職に至る。世界地震安全推進機構 (MSI)の研究奨励賞を受ける。

ハビエル・ピケ ペルー国立工科大学教授

1969年よりペルー国立工科大学土木工学科教授。マサチューセッツ工科大学より博士号を取得。国連災害救援機関 (UNDR)などのコンサルタントを務める。ペルー大学学長会より2004年度エンジニア賞を受賞。

岡崎 健二 政策研究大学院大学 教授

2005年より政策研究大学院大学教授。旧建設省に入省後、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN/ESCAP)、国連国際防災の10年事務局 (UN/IDNDR)を経て、2002年より3年UNCRD防災計画兵庫事務所長を務める。1999年度震災予防協会賞受賞。

川島 紳明 読売新聞大阪本社神戸総局長

2005年 7月に読売新聞大阪本社神戸総局長就任。1980年に入社後、福井支局、京都支局 (現総局)、大阪社会部を経て現職。

安藤 尚一 国際連合地域開発センター (UNCRD) 防災計画兵庫事務所 所長

2005年 10月にUNCRD防災計画兵庫事務所長に就任。1980年に建設省入省。前職は、国土交通省都市防災対策室長。

ビスヌ・パンディ 国際連合地域開発センター (UNCRD) 防災計画兵庫事務所研究員

2003年より、UNCRD防災計画兵庫事務所の研究員。ネパールにて大学講師、NSETのエンジニアを経て、現職に至る。

国際連合地域開発センター (UNCRD) 防災計画兵庫事務所

国際連合地域開発センター (UNCRD)は、国際連合と日本政府との間で結ばれた協定により、1977年に名古屋市に設立されました。UNCRDは、地域開発に関する研修や研究活動、途上国への助言や世界的な規模での知識の普及、各国政府や組織間の国際協力の促進などに取り組んでいます。

1999年 4月、UNCRD防災計画兵庫事務所は、阪神・淡路大震災の被災地である兵庫県神戸市に設立されました。兵庫事務所は、阪神・淡路大震災から得た教訓を踏まえ、「国際防災の10年 (UN/IDNDR 1990-1999)」の活動理念を継承し、2005年国連防災世界会議にて採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」の実施を目指します。

現在、「地震にまけない学校計画 (SESI)」、「都市化に対応する地域に根ざした防災 (CBDM)研究プロジェクト」、「地震にまけない住宅計画 (HESI)」等のプロジェクトを通じて、自助・協力・教育の要素を機軸に、1.研究活動、2.途上国の行政官のトレーニングや市民の能力向上、3.国際会議の開催、4.各国政府への助言などを行うことにより、国際的に効果的な防災活動を促進することに努めています。

